



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年9月30日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長 社長執行役員（氏名） 成澤 素明  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員 管理本部長（氏名） 平松 武洋（TEL）03-6311-7321  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期第2四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	9,489	19.9	558	42.3	554	44.3	355	49.0
28年2月期第2四半期	7,914	22.0	392	△4.0	384	△5.3	238	△0.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	28.38	28.35
28年2月期第2四半期	19.02	19.02

（注）当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	5,750	2,917	50.5
28年2月期	5,620	2,658	47.3

（参考）自己資本 29年2月期第2四半期 2,901百万円 28年2月期 2,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、28年2月期期末の1株当たり配当金は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、29年2月期（予想）期末の1株当たり配当金は、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,984	20.3	1,119	16.8	1,106	17.2	722	22.1	57.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く。）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年2月期2Q	12,555,800株	28年2月期	12,555,800株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期2Q	29,554株	28年2月期	29,468株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期2Q	12,526,268株	28年2月期2Q	12,538,955株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。また、期末自己株式数には、株式給付信託 (J-E S O P) の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式 (29年2月期2Q 29,400株、28年2月期 29,400株) が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (29年2月期2Q 29,400株、28年2月期 29,400株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当第2四半期累計期間の概況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等を背景に景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国経済の低迷の影響等から、企業収益の改善テンポが緩やかになり、生産や個人消費の改善等に足踏み状況が見られるなど、力強さに欠ける状況が続きました。

一方、海外情勢においては、米国経済は緩やかに回復しておりますが、中国をはじめとする新興国及び資源国経済の低迷や英国のEU離脱問題等欧州情勢の不確実性の高まりにより、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから、雇用・所得環境は改善傾向が続いており、当業界に対する需要も増加傾向で推移しております。また、昨年9月30日に改正労働者派遣法が施行され、労働者派遣の期間制限の見直し、キャリアアップ措置（段階的かつ体系的な教育訓練、キャリア・コンサルティング）、労働者派遣事業の許可制への一本化等が盛り込まれたことから、産業界における人材派遣制度の一層の活用が期待されます。

このような経営環境の中、当第2四半期累計期間の業績は、BPO関連事業部門の受注高が好調であったことなどから、売上高は前年同期比19.9%増の9,489,130千円、営業利益は前年同期比42.3%増の558,849千円、経常利益は前年同期比44.3%増の554,711千円、四半期純利益は前年同期比49.0%増の355,534千円となりました。

#### ② 当第2四半期累計期間の事業部門別の業績

##### (a) BPO関連事業

当事業は、金融関連業務等民間BPO案件の受注高が好調に推移し、また、前年度第3四半期から始まったマイナンバー関連の各種業務や臨時給付金関連業務が今年度は期初から順調に稼動するなど官公庁向けBPO案件も計画通りに受注できたことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比29.8%増の6,485,568千円となりました。

##### (b) CRM関連事業

当事業は、前年同期にあったスポット案件の業務が終了となり、また、コールセンター業務に併せて同一案件で一般事務も受注したためBPO関連事業の受注となった案件があったことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比12.2%減の1,393,272千円となりました。

##### (c) 製造技術系事業

当事業は、家電及び医療機器メーカーや食品加工業者等からの受注量が好調に推移したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比29.5%増の987,372千円となりました。

##### (d) 一般事務事業

当事業は、事務センター等既存案件の業務が順調に伸びたことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比9.9%増の622,916千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は5,750,032千円となり、前事業年度末に比べ129,885千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が235,914千円、売掛金が17,076千円それぞれ増加した一方で、投資有価証券等を含む投資その他の資産が68,275千円、仕掛品が53,265千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,832,154千円となり、前事業年度末に比べ129,098千円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が43,630千円、未払金が39,603千円、社債（1年内償還予定を含む）が32,000千円、短期借入金が30,000千円、株式給付引当金が15,615千円、賞与引当金が10,745千円それぞれ増加したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む）が161,918千円、未払消費税等を含むその他の流動負債が146,070千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,917,878千円となり、前事業年度末に比べ258,984千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により355,534千円、新株予約権が16,285千円増加した一方で、配当金の支払いにより113,001千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年同期末に比べ、235,914千円増加して、2,853,767千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は401,382千円（前年同期は391,841千円の使用）となりました。

その主な要因は、税引前四半期純利益が554,711千円、たな卸資産の減少により52,770千円増、未払金の増加により23,725千円増、法人税等の支払額が168,683千円、未払消費税等の減少により101,998千円減となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は49,938千円（前年同期は211,479千円の使用）となりました。

その主な要因は、投資有価証券の売却による収入が100,013千円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が28,541千円、敷金及び保証金の差入による支出が22,270千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は215,406千円（前年同期は124,501千円の獲得）となりました。

その主な要因は、短期借入金の純増額が30,000千円、長期借入金の返済による支出が161,918千円、配当金の支払額が113,162千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成28年4月14日に発表致しました平成29年2月期の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,617,853	2,853,767
売掛金	2,027,442	2,044,519
仕掛品	109,410	56,145
貯蔵品	2,841	3,335
その他	143,465	131,533
貸倒引当金	△610	△616
流動資産合計	4,900,401	5,088,683
固定資産		
有形固定資産	93,637	118,365
無形固定資産	159,074	144,225
投資その他の資産	467,032	398,757
固定資産合計	719,745	661,348
資産合計	5,620,147	5,750,032
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	42,000	72,000
1年内償還予定の社債	136,000	146,000
1年内返済予定の長期借入金	306,740	256,659
未払金	1,002,354	1,041,958
未払法人税等	182,646	226,277
賞与引当金	92,199	102,945
その他	714,781	568,710
流動負債合計	2,476,722	2,414,551
固定負債		
社債	139,500	161,500
長期借入金	251,348	139,511
株式給付引当金	2,807	18,422
資産除去債務	47,436	53,980
その他	43,438	44,188
固定負債合計	484,530	417,603
負債合計	2,961,253	2,832,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	388,005	388,005
資本剰余金	234,364	234,364
利益剰余金	2,062,410	2,304,944
自己株式	△26,919	△26,991
株主資本合計	2,657,862	2,900,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,269
評価・換算差額等合計	1,031	1,269
新株予約権	—	16,285
純資産合計	2,658,894	2,917,878
負債純資産合計	5,620,147	5,750,032

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	7,914,144	9,489,130
売上原価	6,323,471	7,560,554
売上総利益	1,590,673	1,928,576
販売費及び一般管理費	1,198,004	1,369,726
営業利益	392,668	558,849
営業外収益		
受取利息	234	161
受取配当金	35	308
投資有価証券売却益	—	1,755
未払配当金除斥益	—	294
受取手数料	85	—
その他	1	8
営業外収益合計	356	2,528
営業外費用		
支払利息	5,439	4,382
社債発行費償却	1,864	1,519
その他	1,379	763
営業外費用合計	8,683	6,666
経常利益	384,341	554,711
税引前四半期純利益	384,341	554,711
法人税、住民税及び事業税	119,905	203,589
法人税等調整額	25,896	△4,413
法人税等合計	145,801	199,176
四半期純利益	238,539	355,534

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	384,341	554,711
減価償却費	21,025	32,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	5
株式報酬費用	—	16,285
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,427	10,745
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,200	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	15,615
受取利息及び受取配当金	△270	△470
支払利息	5,439	4,382
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,755
社債発行費償却	1,864	1,519
売上債権の増減額(△は増加)	△54,244	△17,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,504	52,770
未払金の増減額(△は減少)	△66,050	23,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	△292,193	△101,998
その他	△22,580	△16,926
小計	△39,933	574,184
利息及び配当金の受取額	270	470
利息の支払額	△5,674	△4,588
法人税等の支払額	△346,503	△168,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△391,841	401,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,116	△3,982
投資有価証券の取得による支出	△99,136	—
投資有価証券の売却による収入	—	100,013
無形固定資産の取得による支出	△47,429	△24,558
敷金及び保証金の差入による支出	△42,887	△22,270
敷金及び保証金の回収による収入	1,542	559
貸付金の回収による収入	548	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,479	49,938
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,000	30,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△126,301	△161,918
社債の発行による収入	148,135	98,480
社債の償還による支出	△63,000	△68,000
自己株式の取得による支出	△26,901	△72
配当金の支払額	△100,166	△113,162
その他	△1,265	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,501	△215,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△478,819	235,914
現金及び現金同等物の期首残高	3,118,671	2,617,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,639,852	2,853,767

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。